

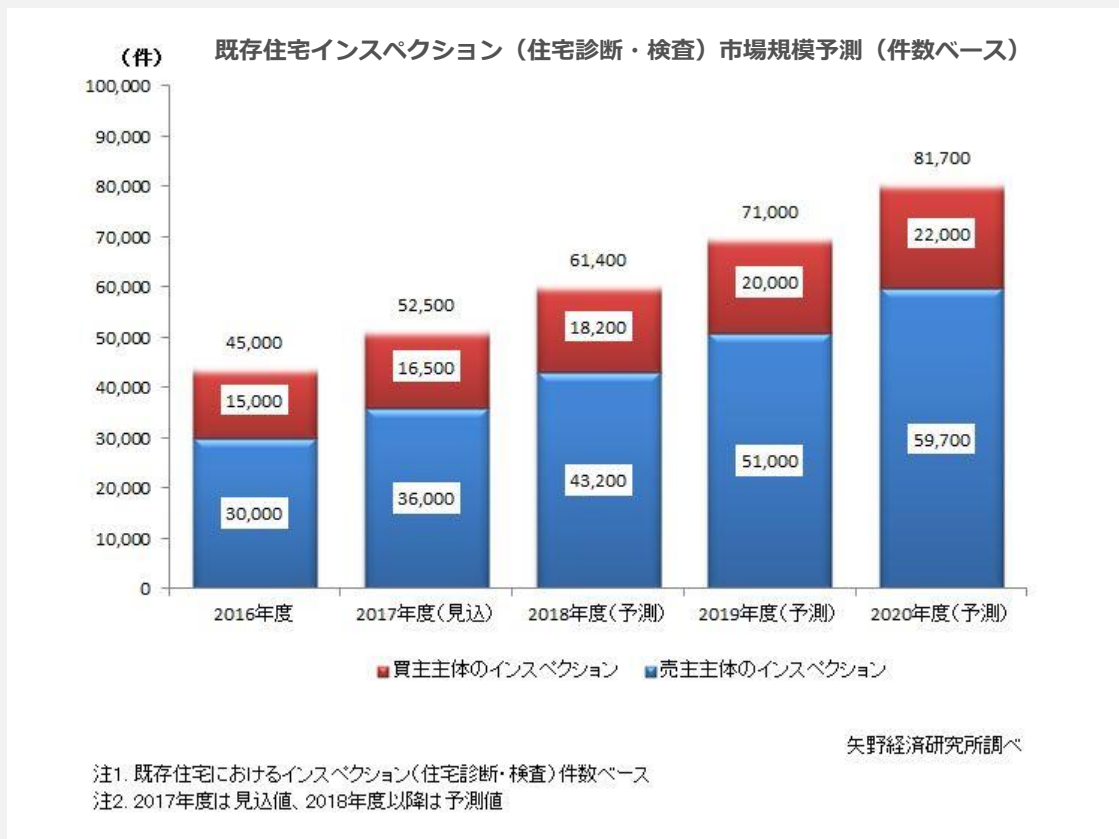
### ● インスペクション市場の将来予測、売主主体が主流に：矢野経済研究所

矢野経済研究所は、既存住宅インスペクション市場の概況、参入企業動向等を調査し、将来展望を示した。

2017年度の既存住宅インスペクションの市場規模は、件数ベースで52,500件（見込み）、2018年度は61,400件と予測した。

売主主体のインスペクションでは、大手不動産事業者が自社取扱物件に対し「インスペクション済」であることを付加価値とし、売主に対するサービスの一環として不動産事業者の負担でインスペクションを行うなど、その活用を積極化させているとしている。不動産事業者とインスペクション事業者の業務提携なども積極的に行われており、増加する需要に対し、機動的にインスペクションを提供する体制を整えているなか、大手不動産事業者等を主要顧客に持つインスペクション事業者の取扱案件は増加傾向にあるとした。今後も好調さを維持するものとみている。

また、一般消費者を主要顧客とする買主主体のインスペクションでは、消費者の中古住宅に関する品質意識の高まりから、近年は件数ベースで年率10%程度の成長率で推移していると推計した。増加する需要に対し、インスペクター（診断・検査士）の確保の問題から一部の需要に応じることが難しい状況にあるが、多くの事業者では診断・検査品質確保を優先し、自社の対応能力に応じた診断・検査業務を進めていると分析している。今後も、現状と同水準の成長を維持していくものと予測した。

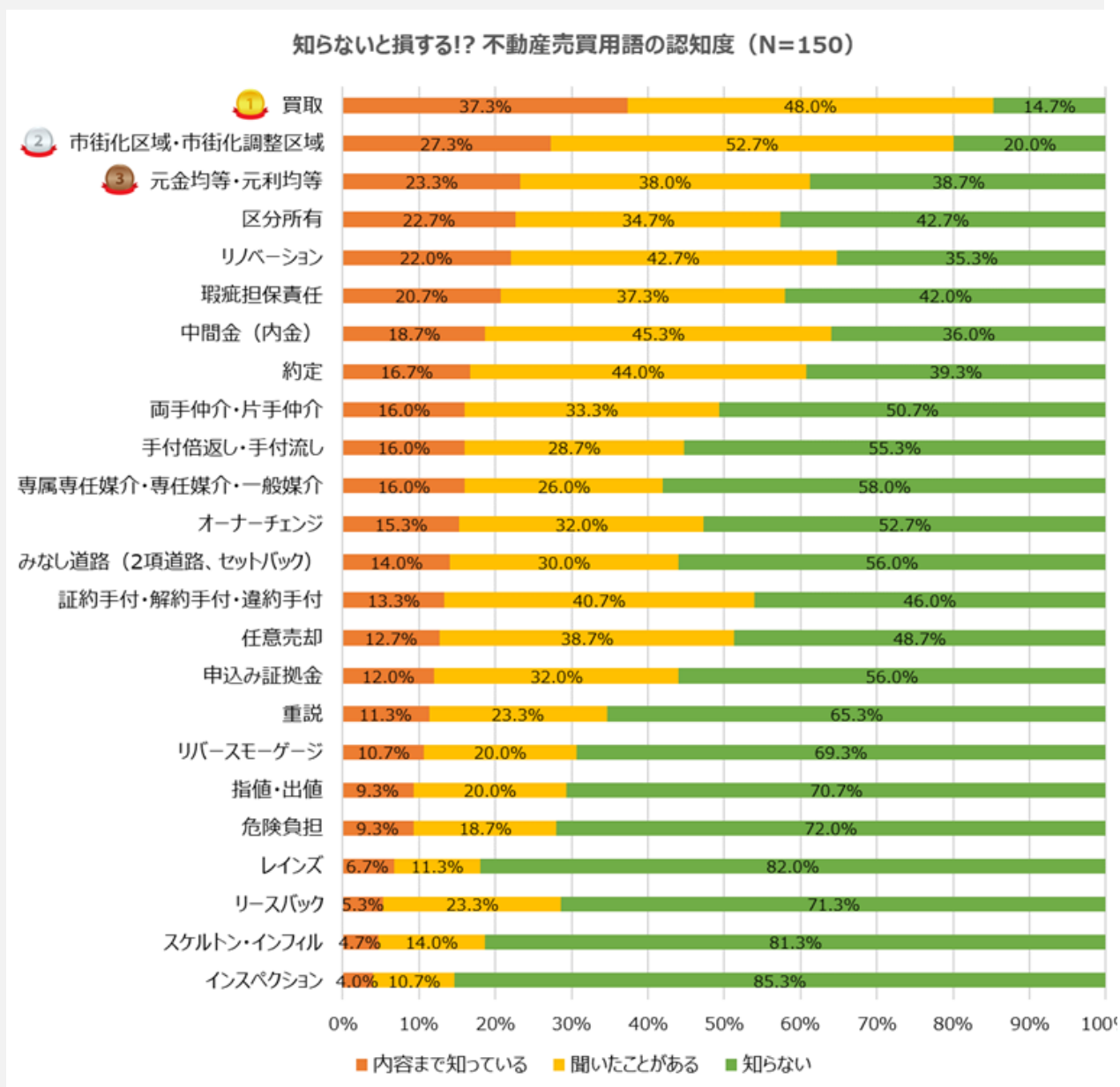


[プレスリリース：矢野経済研究所](#)

● 「インスペクション」の一般認知度は4.0%（スマイスター調べ）：リビン・テクノロジーズ

不動産関連の比較査定サイト「スマイスター」を運営するリビン・テクノロジーズは、2018年4月から中古住宅の取引の際にインスペクションの説明が義務化されたことに合わせて、「スマイスター」を利用した20歳以上の男女全国150人を対象にインスペクションをはじめとした「不動産売買時に必要な用語」についての認知度調査（インターネット調査）を行った。調査期間は5月16日～20日。

スマイスターの利用者に「不動産売買時に必要な用語」をどの程度知っているかを聞いたところ、内容まで知っている不動産売買用語の1位は『買取』（37.3%）、2位『市街化区域・市街化調整区域』（27.3%）、3位『元金均等・元利均等』（23.3%）、4位『区分所有』（22.7%）、5位『リノベーション』（22.0%）となった。一方、最下位は『インスペクション』（4.0%）となった。



ニュースリリース：スマイスター（リビン・テクノロジーズ）

● **不動産情報共有にブロックチェーン技術、プラットフォーム商用化に向け共同検討：LIFULL ほか**

全保連、ゼンリン、ネットプロテクションズ、LIFULL、NTTデータ経営研究所、NTTデータ・グローバル・テクノロジー・サービス・ジャパンは6月22日、不動産情報の共有におけるブロックチェーン技術を活用したプラットフォームの商用化に向けた共同検討を開始したことを発表した。

この検討では、異業種の複数プレイヤー間での不動産情報共有におけるユースケース及びビジネスモデルの検討を行う。加えて、ブロックチェーン技術の活用に向けた検証課題仮説の導出を実施し、2018年夏頃を目処に同技術を活用した不動産情報共有コンソーシアムの設立を目指す。

実施にあたり、不動産関連の各種情報を取り扱う全保連（家賃債務保証事業）、ゼンリン（地図情報事業）、ネットプロテクションズ（決済事業）、LIFULL（不動産ポータル事業）は、各社の業務及び保有する情報の特徴をもとにしたユースケースの導出を、NTTデータ経営研究所は共同検討全体の戦略立案・推進に係るコンサルティングを、NTTデータ・グローバル・テクノロジー・サービス・ジャパンは、POC（Proof of Concept：コンセプト検証）成果に基づくブロックチェーン技術開発の検討支援を実施する。

ブロックチェーン技術を活用した不動産情報の共有プラットフォームの構築によって、従来できていなかった情報の共有管理を実現し、既存業務の効率化や不動産情報流通における情報の透明性・正確性の向上を目指す。プラットフォーム上で各領域の事業者が連携することで、不動産情報の透明性・正確性を向上させるだけでなく、新たな不動産サービスや広告サービス、決済サービスをはじめとする金融サービスへの活用方法を検討する。

不動産取引や、それに関連する産業の発展・取引活性化に向けた新たな業界横断型のプラットフォーム構築を目指して、企業や業界の垣根を越えた関連企業の参加を呼び掛ける。

[ニュースリリース：NTTデータ経営研究所](#)

● **有効活用進まなければ、2033年の空き家1,955万戸、空き家率27.3%に：野村総合研究所**

野村総合研究所は6月13日、日本における「2018～2030年度の新設住宅着工戸数」、「2018～2030年のリフォーム市場規模」、「2018～2033年の空き家数・空き家率」、および「2018～2030年の大工の人数を予測」を発表した。

新設住宅着工戸数は、2017年度の95万戸から、2020年度には77万戸、2025年度には69万戸、2030年度には60万戸への減少を予測した。

広義のリフォーム市場規模（狭義の市場規模に耐久消費財等の購入費を加えたもの）は、2030年まで年間6～7兆円台で推移し、狭義の市場（増築・改築工事、設備等の修繕維持費）は、それより1兆円前後少ない規模と予測した。

空き家数・空き家率は、既存住宅の除却や、住宅用途以外への有効活用が進まなければ、2013年の820万戸・13.5%から、2033年にそれぞれ1,955万戸・27.3%へと、いずれも上昇すると推定した。

大工の人数は、2015年時点で35万人であるが、大工の高齢化、産業間の人材獲得競争の激化などが影響し、2030年には21万人にまで減少すると予測した。

[ニュースリリース：野村総合研究所](#)